

◆市民団体が原子力施設に頼らない暮らし提言へ 高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れを拒否する県条例の制定を目指し、県内外で署名活動を進めている「条例制定を求める県民の会」が10日、青森市内で会見を開き、今後の取り組みを説明した。原子力関連施設に頼らない県民の暮らしを目指して独自のプランを提案し、政策集のような冊子を作成するほか、署名活動を県民にアピールするため有識者を招いた複数の講演会を開く。

プランは、地方財政・自治体運営や農漁業など計14分野にわたり、会員がテーマごとに現状や問題点を分析した上で提言を行う。共同代表の一人、平野了三・県生活協同組合連合会会長は「立地に伴う交付金などに頼らずともなりわいが成り立つことを提起できれば」と述べた。

署名活動は昨年から開始。来年9月、請願と共に県議会に提出する予定としている。